

経済レポート

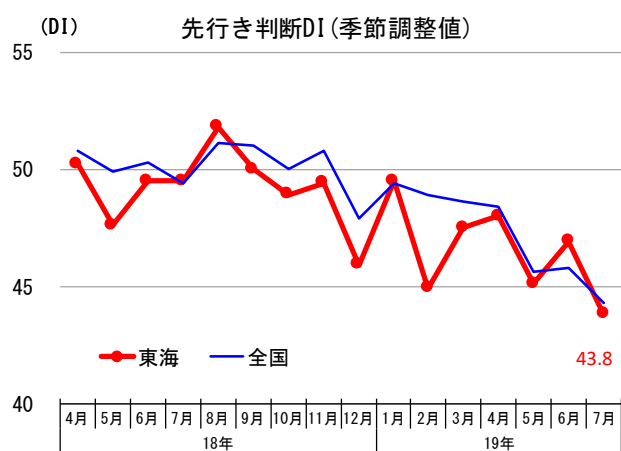
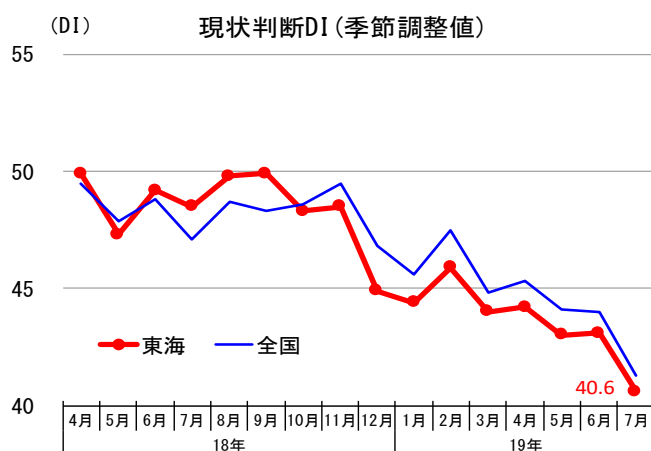
景気ウォッチャー調査(東海地区:2019年7月)

～ 現状判断DIは長雨、低気温の影響により低下～

調査部 主任研究員 塚田裕昭

- 8月8日に内閣府が公表した「景気ウォッチャー調査」によると、東海地区の7月¹の

現状判断DI(季節調整値)は、前月差-2.5ポイントの40.6と2ヶ月ぶりに低下した。
 先行き判断DI(季節調整値)は、前月差-3.1ポイントの43.8と2ヶ月ぶりに低下した。



- 当社では、東海地区の景気ウォッチャーの見方を

弱い動きが見られる。先行きについては、消費税率引き上げによる節約志向の高まりや海外情勢等に対する懸念がみられる。

とまとめ、基調判断を据え置いた。

(前月のまとめ)

「弱い動きが見られる。先行きについては、海外情勢等に対する懸念がみられる。」

- 内閣府では、全国調査での景気ウォッチャーの見方を

天候など一時的な下押し要因もあり、このところ回復に弱い動きがみられる。先行きについては、消費税率引上げや海外情勢等に対する懸念がみられる。

とまとめている。

(前月のまとめ)

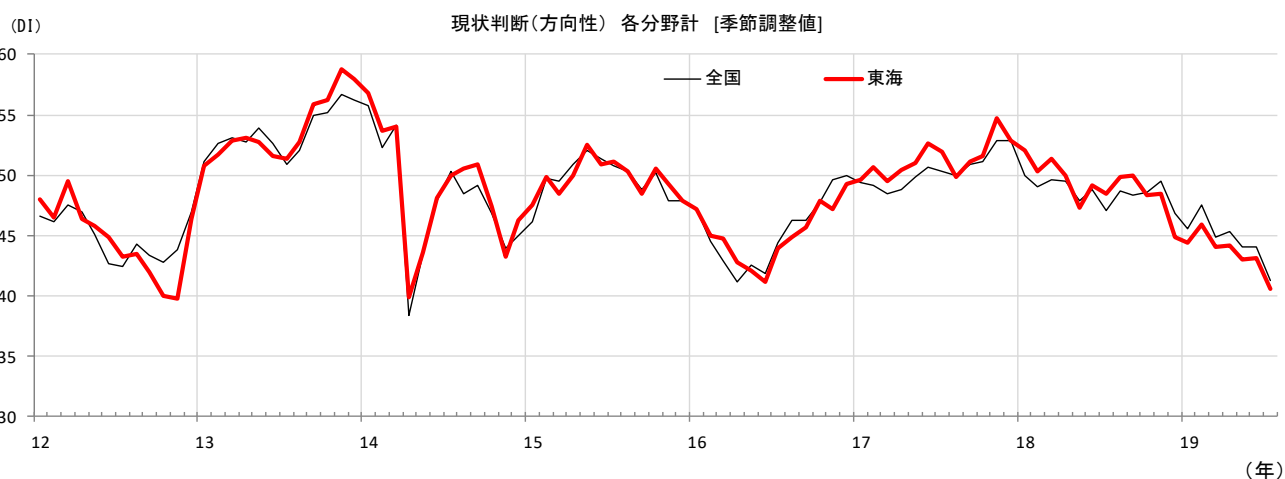
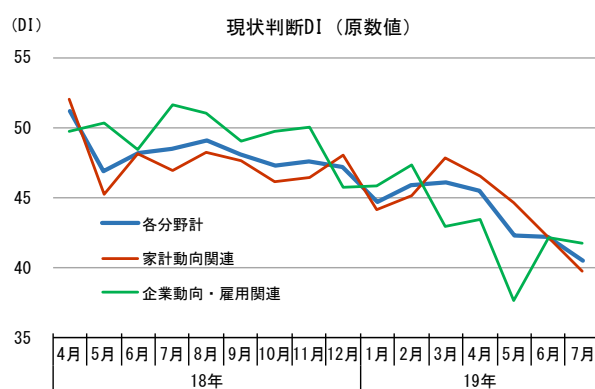
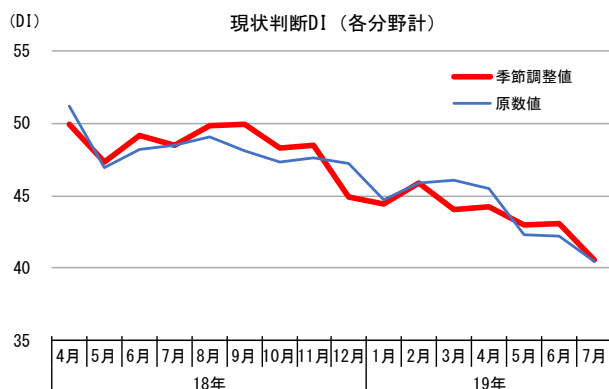
「このところ回復に弱さがみられる。先行きについては、海外情勢等に対する懸念がみられる。」

¹ 調査期間は毎月25日～月末

1. 景気の現状判断（3ヶ月前との比較、方向性）

（1）DIの動向

- 3ヶ月前と比較しての景気の現状に対する判断DI²（季節調整値）は、前月差-2.5ポイントの40.6と2ヶ月前ぶりに低下し、横ばいを示す50を16ヶ月連続で下回った。18年の後半以降、低下（悪化）トレンドが続いているが、7月は天候不順を主因に一段と低下した。長い梅雨により気温が低かったことが消費活動を抑え、家計動向関連を中心とした低下につながった。
- 部門別に見ると（原数値）、家計動向関連（小売、飲食、サービス、住宅関連）DIは、同-2.4ポイントの39.8と4ヶ月連続で低下し、横ばいを示す50を15ヶ月連続で下回った。また、企業動向関連と雇用関連からなるDI³は、同-0.4ポイントの41.8と2ヶ月前ぶりに低下し、横ばいを示す50を8ヶ月連続で下回った。



² 本調査のアンケート・サンプル総数は226、うち家計関連150、企業・雇用関連76。以下、先行き判断についても同様。

³ 企業動向関連と雇用関連からなるDI（原数値）は、内閣府HPに掲載されている地域別の各分野合計値から家計動向関連の値を除いた上で、「景気ウォッチャー調査」のDI算出方法に従って当社調査部にて試算した。

(2) ウォッチャーのコメントから読み取る景気動向

(注) コメント引用部左側の記号は以下の通り

◎:良くなっている、○:やや良くなっている、□:変わらない、▲:やや悪くなっている、×:悪くなっている

【家計動向関連】

➤ 7月は不調の理由として、梅雨、長雨、低気温など天候要因をあげる声が多かった。

□	一般小売店[酒類] (経営者)	長い梅雨の影響で、飲食店では生ビールの売上が伸びない。
□	百貨店(総務担当)	7月は例年になく暑さを感じない気候となり、夏物商材の動きが鈍く、苦戦している。海外からのインバウンドの伸びも、外交などの諸案件から大きくは感じられず、売上のかさ上げには不十分な状況である。
▲	スーパー(店長)	長引いた梅雨でまとまった雨が多く、客も家から余り出掛けない傾向があった。夏休みやお盆前でもあり、売上、来客数共に減少傾向である。
▲	家電量販店(フランチャイズ経営者)	梅雨明けが遅れたため、エアコンの販売量が前年の5割以下である。7月はエアコンの売上シェアが高いため、総売上も7割程度となる。
×	スーパー(商品開発担当)	気温が上がらず、夏物商材の売行きに苦戦している。売上は前年97%前後で着地する見込みである。
×	スーパー(総務)	7月は気温が低かったため、衣料品が全く売れなかった。前年同月よりも10%以上のダウンである。
×	コンビニ(エリア担当)	天候不順による長雨で、本来夏に売れる飲料やアイスなど、夏物商材が全くといっていいほど振るわず、この影響で売上の大幅ダウンがみられる。

【企業動向・雇用関連】

➤ 企業動向関連でも天候不順による不調を指摘する声がある。

▲	輸送業(役員)	天候不順もあるが荷動きが低調である。梅雨明け直後には猛暑対策商品も含め活発な荷動きが期待できるが、一時的なものになるのではないかと懸念している。
▲	不動産業(経営者)	例年よりも雨天の日が多いこともあり、売上は前年同期を少し下回っている。駐輪場は必要で、低額で利用できることもあり、この出費を惜しむほど景気は悪くないが、天候面での影響を多少は受けている。

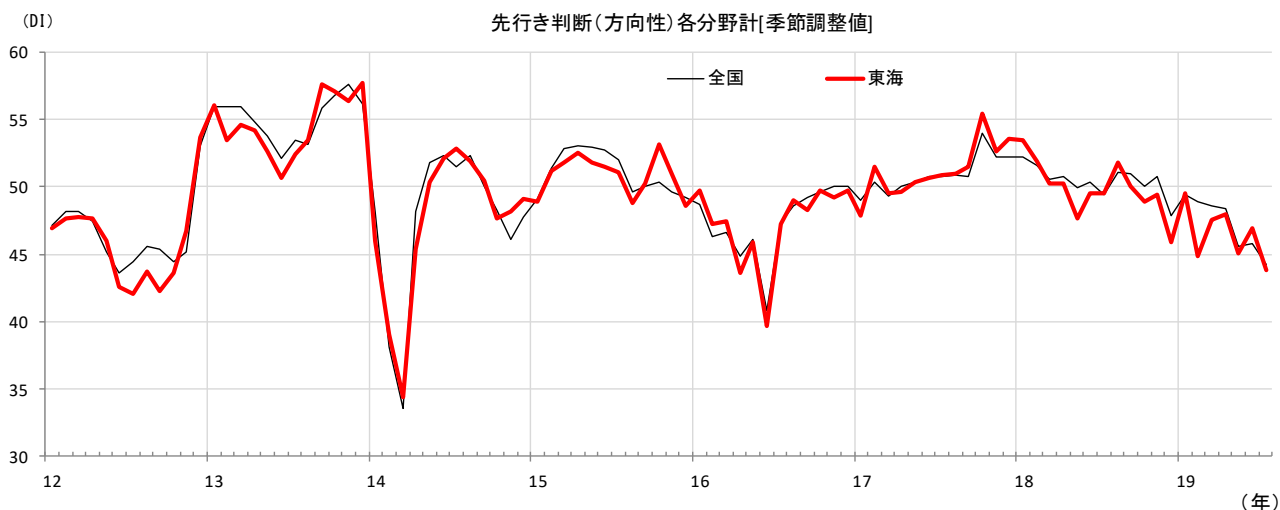
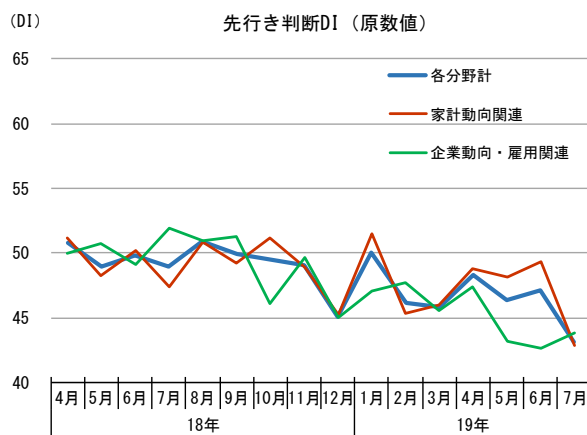
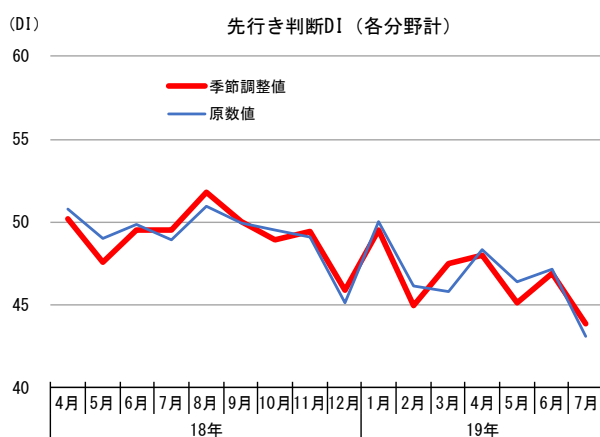
➤ 米中貿易摩擦の悪影響をあげるコメントも散見される。

▲	人材派遣会社(経営企画)	米中貿易摩擦の影響への懸念から、予算執行に慎重になっている客が多くなっている。
▲	職業安定所(次長)	引き続き各社から求人票の提出はあるものの、求人1件当たりの求人数を減らしている傾向にあり、有効求人倍率は低下している。また、一部の求人者からは、米中関係の影響により大手取引先からの受注がなくなったとの声もある。
×	輸送用機械器具製造業(経営者)	液晶業界、ロボット業界や工作機械業界など、ここ数年けん引していた業界が下がっている。米中貿易摩擦の影響が大きく、様子見をしているメーカーが増えている。

2. 景気の先行き判断（2～3ヶ月先の見通し、方向性）

（1）DIの動向

- 2～3ヶ月先の景気の先行きに対する判断DI（各分野計：季節調整値）は、前月差-3.1ポイントの43.8と2ヶ月ぶりに低下し、横ばいを示す50を10ヶ月連続で下回った。消費税率引き上げによる節約志向の高まりや米中貿易戦争など不透明な海外情勢が懸念されている。
- 部門別に見ると（原数値）、家計動向関連（小売、飲食、サービス、住宅関連）DIは、同-6.5ポイントの42.8と2ヶ月ぶりに低下し、横ばいを示す50を6ヶ月連続で下回った。一方、企業動向関連と雇用関連からなるDIは、同+1.2ポイントの43.8と3ヶ月ぶりに上昇したが、横ばいを示す50を10ヶ月連続で下回った。



(2) ウォッチャーのコメントから読み取る景気動向

(注) コメント引用部左側の記号は以下の通り

◎: 良くなる、○: やや良くなる、□: 変わらない、▲: やや悪くなる、×: 悪くなる

【家計動向関連】

- 先行きに関しては、消費税率引き上げに関するコメントが多い。駆け込み消費に期待する声もあるが、買い控えや反動減など負の影響を懸念する声が多い。

○	スーパー(支店長)	いろいろな国際問題等があるなかで、最大の関心は消費税の増税と思われる。現状は夏のボーナス時期でもあり消費は活性化しており、増税前に駆け込みで消費増が期待されるが、増税後の買い控えによる冷え込みが頭の痛いところである。
▲	百貨店(売場主任)	7月下旬からセールは最終段階であるが、客の様子を見ると、今欲しい物があるわけではないので、安くても買わないという人が多い。消費税の引上げを前に、買い控えがみられる。商品価格も改定となるため、今履いている靴を長く使おうという人が増え、売上は厳しくなる。
▲	乗用車販売店(従業員)	消費税の引上げ時期を迎え、客からも、いろいろところで支払が増えるので車まで予算が回らないといわれる。実際どれくらい支出が増えたかを実感しなければ、商談に乗ってはくれないように感じられる。
▲	その他飲食[ワイン輸入](経営企画担当)	消費税増税による消費マインドの低下は避けられない。既に消費者の意識は、節約志向を強めている。
×	一般レストラン(経営者)	5月の10連休以降は全く状況が変わっている。消費マインドは完全に落ちている。これから日韓問題や中東情勢など世界の動きが非常に過熱するようになる。それに対応できる政策が全くみられない。さらに、消費税が10月から引き上げられるということで、一般市民によっては精神的にも負担が大きくなると思われる。

【企業動向・雇用関連】

- 企業動向関連でも、消費税率引き上げの悪影響を懸念する声が散見される。

▲	食料品製造業(経営企画担当)	消費税の引上げもいよいよ目前に迫り、消費マインドの低下は日用品にも影響してくると見込まれる。
▲	輸送業(役員)	消費税のアップも当初の予定どおりに実施されそうではあるが、予想していたような駆け込み需要が乏しく、むしろ買い控えになるように思われる。一時的に下落に転じた石油価格も、中東の政情不安から高値にとどまる気配があり楽観視できない状況であり、今後の景気動向に水を差す様相である。
×	輸送用機械器具製造業(経営者)	消費税のアップは必ず景気を押し下げるので、下がり具合を注視している。

- 米中貿易摩擦の影響を懸念する声が引き続き見られる。

□	電気機械器具製造業(企画担当)	国内では東京オリンピックに向け需要が拡大すると思われるが、米中貿易摩擦の影響はまだ排除できないので、見通しを立てにくい。全体として中立の状態が今しばらくは続くと思われる。
□	民間職業紹介機関(営業担当)	米中貿易摩擦を発端とした景気の動きをみると、大手企業での減益などの影響もあり、採用に慎重になり始めている企業もあるが、中小企業での採用決定においては、まだそこまでの影響は出ておらず、案件の人選依頼も継続的に発生している。
▲	輸送業(エリア担当)	米中の貿易摩擦が顕著になる動向が懸念され、我が国にも影響が出始めている。また、米国大統領がWTOを非難し、世界経済秩序が混乱する兆しを見せている。東京オリンピックの効果も落ち着いており、世界の中での日本として景気を考えると、先行きに明るい要素は見当たらない。

景気ウォッチャー調査について

- 景気ウォッチャー調査は、内閣府が月次で公表する景況調査で、百貨店売場担当者、タクシー運転手、企業経営者など地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々に景気の方角性、水準についての見方を回答してもらい、その結果を集計公表するサーベイ調査である。
- 調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月 25 日から月末である。
- 調査対象の職種によって、「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」に区分し、区分毎に、集計結果を公表している（地域別は各分野計、家計動向関連のみ公表）。
 - 「家計動向関連」：商店街代表者、百貨店担当者、タクシー運転手、美容室従業員など
 - 「企業動向関連」：製造業経営者、非製造業経営者など
 - 「雇用関連」：人材派遣会社社員、職業安定所職員など
- 主な調査項目は、次の 3 項目。
 - (1) 景気の現状に対する判断（方向性）
 - (2) 景気の先行きに対する判断（方向性）
 - (3) 景気の現状に対する判断（水準）
 (1) (2) については、判断の理由についても回答を求めている。
- 上記調査項目について、下記の 5 段階の判断を求め、回答結果をもとにそれぞれ点数を与え、これを各回答区分の構成比に乗じて D I を算出している。回答者全員が「変わらない」と答えた場合、D I は 50 となるため、D I = 50 が景気の横ばいを示すこととなる。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0. 7 5	+ 0. 5	+ 0. 2 5	0

(出所) 内閣府HP

- 全国各地の地域ブロック毎に集計・分析をおこなっており、東海地区は、岐阜、静岡、愛知、三重の 4 県が対象となっている。

※調査の詳細については、内閣府 HP、「景気ウォッチャー調査」報告書をご参照ください。

－ ご利用に際して －

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。